



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5745-2001

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	44,828	9.4	4,733	32.0	4,519	24.3	3,215	29.8
29年3月期第1四半期	49,457	31.0	3,586	573.1	3,636	306.1	2,478	640.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,099百万円 (471.3%) 29年3月期第1四半期 717百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	43.76	
29年3月期第1四半期	33.72	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	277,117	110,758	39.5
29年3月期	275,315	107,587	38.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 109,402百万円 29年3月期 106,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		12.50	
30年3月期					
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	1.9	8,000	8.9	8,000	8.6	5,000	2.2	68.04
通期	210,000	1.2	14,000	13.4	14,000	15.6	9,000		122.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	74,292,607 株	29年3月期	74,292,607 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	801,551 株	29年3月期	801,480 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	73,491,089 株	29年3月期1Q	73,493,307 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、各国における経済政策の効果や資源価格の上昇継続により中国や新興国経済が持ち直し、欧米先進国でも雇用環境改善や堅調な個人消費に支えられた景気回復が継続するなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策による輸出企業への影響、東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行きに対する不透明感が生じております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当事業年度を最終年度とする中期経営計画（JGP2017）に基づき事業活動を推進しておりますが、素形材・エネルギー事業においては厳しい事業環境のもと、投下資本の圧縮と事業領域の見直しに取り組み、再成長を睨んだ布石を打つことを目指しております。他方、産業機械事業においては更なる成長機会を発掘し、事業伸長を加速させることを目指し、戦略的資本の投入と事業領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、519億87百万円（前年同期比2.4%増）となりました。売上高は、産業機械事業が増加したものの、素形材・エネルギー事業の減少が影響し、448億28百万円（前年同期比9.4%減）となりました。損益面では、営業利益は47億33百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は45億19百万円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億15百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、クラッド鋼管が減少したことから、95億6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品及び風力発電機器が減少したことから、80億53百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

営業利益は、前事業年度に行った減損処理により減価償却費が低減したことなどから、1億84百万円（前年同期は営業損失5億11百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったレーザーアニール装置が反動減となったものの、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、423億74百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

売上高は、レーザーアニール装置が減少したものの、樹脂製造・加工機械が増加したことから、363億49百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

営業利益は、コスト改善による収益性向上により、48億13百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比18億1百万円増加し、2,771億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比13億69百万円減少し、1,663億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比31億71百万円増加し、1,107億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における実績および最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,801	63,355
受取手形及び売掛金	49,420	45,889
商品及び製品	2,358	2,156
仕掛品	58,037	59,607
原材料及び貯蔵品	5,755	5,681
その他	11,332	12,123
貸倒引当金	△140	△138
流動資産合計	186,565	188,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,491	15,359
機械装置及び運搬具(純額)	5,600	5,273
その他(純額)	11,141	11,943
有形固定資産合計	32,233	32,577
無形固定資産		
のれん	657	626
その他	997	1,015
無形固定資産合計	1,655	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	34,339	35,071
その他	20,976	19,598
貸倒引当金	△455	△447
投資その他の資産合計	54,860	54,222
固定資産合計	88,749	88,442
資産合計	275,315	277,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,744	45,803
短期借入金	11,908	12,388
未払法人税等	866	492
前受金	17,004	18,266
完成工事補償引当金	2,757	3,380
風力事業損失引当金	4,655	4,179
その他の引当金	3,006	2,023
その他	20,447	20,562
流動負債合計	108,390	107,098
固定負債		
長期借入金	34,901	34,865
引当金	115	63
退職給付に係る負債	10,620	10,630
資産除去債務	1,320	1,325
その他	12,380	12,374
固定負債合計	59,337	59,260
負債合計	167,727	166,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	77,748	80,045
自己株式	△2,308	△2,308
株主資本合計	100,601	102,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	6,893
繰延ヘッジ損益	△301	△117
為替換算調整勘定	△170	△189
退職給付に係る調整累計額	△211	△83
その他の包括利益累計額合計	5,698	6,503
非支配株主持分	1,287	1,356
純資産合計	107,587	110,758
負債純資産合計	275,315	277,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,457	44,828
売上原価	38,878	33,216
売上総利益	10,579	11,611
販売費及び一般管理費	6,992	6,878
営業利益	3,586	4,733
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	304	392
雑収入	173	232
営業外収益合計	489	634
営業外費用		
支払利息	67	67
持分法による投資損失	1	1
雑損失	370	779
営業外費用合計	439	847
経常利益	3,636	4,519
特別利益		
固定資産売却益	1	6
その他	—	1
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	20	2
その他	8	—
特別損失合計	29	3
税金等調整前四半期純利益	3,609	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,485	881
法人税等調整額	△412	364
法人税等合計	1,072	1,246
四半期純利益	2,536	3,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,478	3,215

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,536	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,418	511
繰延ヘッジ損益	726	183
為替換算調整勘定	△304	△2
退職給付に係る調整額	178	127
その他の包括利益合計	△1,818	821
四半期包括利益	717	4,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	4,020
非支配株主に係る四半期包括利益	31	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,769	36,273	414	49,457	—	49,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,581	212	885	2,679	(2,679)	—
計	14,351	36,485	1,300	52,137	(2,679)	49,457
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△511	4,269	200	3,958	(372)	3,586

(注) セグメント利益の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,053	36,349	425	44,828	—	44,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	221	897	1,876	(1,876)	—
計	8,810	36,571	1,323	46,705	(1,876)	44,828
セグメント利益(営業利益)	184	4,813	211	5,209	(476)	4,733

(注) セグメント利益の調整額△476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)
素形材・エネルギー事業	9,721	9,506
産業機械事業	40,897	42,374
不動産その他事業	134	106
合計	50,753	51,987

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)
素形材・エネルギー事業	12,769	8,053
産業機械事業	36,273	36,349
不動産その他事業	414	425
合計	49,457	44,828

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)
素形材・エネルギー事業	66,492	39,286
産業機械事業	133,731	131,958
不動産その他事業	360	318
合計	200,584	171,563